事業の譲受に向けた支援申込書

株式会社日本政策金融公庫 国民生活事業

受付月日

受付番号

**譲受希望の方用**

**（創業希望者）**

|  |
| --- |
| 「事業の譲受に向けた支援」（以下「本支援」という。）とは、事業譲受、株式譲受、合併等（以下「事業の譲受」という。）により、事業を譲り受けたい方（以下「お客さま」という。）に対して、株式会社日本政策金融公庫（以下「公庫」という。）が事業を譲り渡したい方（以下「相手方」という。）を紹介するものです。 |

１　お客さまの登録情報

項番２～３にご同意および項番４にご誓約のうえ、ご記入ください。

|  |
| --- |
| フリガナ |
| 法人名※法人を設立済の方のみ |
| フリガナ |
| お名前・法人の方は代表者名 |
| 性別 | 　　[ ] 男　　　[ ] 女 | 生年月日 | [ ] 大　[ ] 昭　[ ] 平　　　年　　　月　　日 |
| 本店所在地※法人を設立済の方のみ | 〒（　　　）‐（　　　）電話番号（　　　　）‐（　　　　）‐（　　　　） | [ ]  | 希望郵送先に☑をお願いします。 |
| （[ ] 所有　[ ] 借用） |
| 自宅所在地 | 〒（　　　）‐（　　　）電話番号（　　　　）‐（　　　　）‐（　　　　） | [ ]  |
| （[ ] 所有　[ ] 借用） |
| 携帯電話番号 | （　　　　）‐（　　　　）‐（　　　　） |
| メールアドレス | ＠ |
| 勤務状況 | 勤務先名 |  | 年　　収 | 　約　　　　　万円 |
| 家族状況 |  |
| 譲受後の希望収入額 | 年間　　　　万円程度　※ご自身が希望する「年間手取り額」をご記入ください。 |
| 投資可能金額 | 　　　　万円程度（うち自己資金　　　　万円、金融機関借入　　　　万円） |
| 本支援を知った　きっかけ | [ ] 公庫担当者からの案内　[ ] 公庫ホームページ　[ ] 公庫開催の相談会、セミナー[ ] 公庫からのDM　 [ ] 公庫以外の団体・専門家からの紹介（[ ] 商工会議所、商工会[ ] 税理士　[ ] 金融機関　[ ] 生衛組合　[ ] その他（　　　　　　　　　　））　[ ] その他（　　　　　　　　　　） |

２　公庫におけるお客さまの情報の取扱いに関する同意事項

この支援申込書および提出書類等によりご提供いただきましたお客さま（法人の場合は代表者の方を含みます。）の情報の利用目的は、次のとおりといたします。

1. お客さまのご本人の確認
2. 本支援のお申込の受付および本支援にかかる情報提供
3. 法律等に基づく権利の行使や義務の履行
4. アンケートの実施等による調査・研究
5. ご質問、お問い合わせ、公庫からの照会その他本支援を適切かつ円滑にするための対応
6. 相手方に対する登録情報（項番５）および継ぐスタ計画書（後掲）に記載された情報の提供

３　本支援に関するお客さまの責任等に関する同意事項

1. 相手方との交渉や事業の譲受にかかる契約締結等、公庫が相手方を紹介した後に生じる事務および手続きについては、お客さまがご自身の責任において実施していただきます。
2. 本支援において、公庫が行う相談対応、情報提供その他の本支援に必要な行為により生じたお客さまの損害に対して、公庫は一切の責任を負いかねます。
3. 本支援においては、公庫が相手方の紹介を保証するものではなく、公庫はお客さまの事業の譲受の成否に関して、一切の責任を負いかねます。また、公庫による新たな融資、条件変更、その他のいかなる対応も保証するものではありません。
4. お申込を受付してから５年間経過後に、本支援は終了いたします。ただし、お客さまが本支援の継続を希望される場合は、その旨を本支援終了の１ヵ月前までに、公庫に連絡していただくことで、本支援を更に１年間継続し、以後も同様といたします。

なお、公庫の都合により本支援を終了することがございます。

1. 公庫がお客さまに提供する相手方の情報については、その正確性を公庫が保証するものではなく、お客さまがご自身の責任において、当該情報を精査していただきます。
2. 公庫が提供する相手方に関する一切の情報については、お客さまに厳重に管理していただきます。お客さまが、当該情報を第三者に開示し、または漏えいしたことにより、相手方に損害が生じた場合は、お客さまがご自身の責任において、解決していただきます。
3. お客さまが、公庫の融資対象でない事業（金融業、投機的事業等）を営んでいることを公庫が把握した等、本支援を利用することについて不適当と公庫が判断した場合は、事前に通知することなく、公庫は本支援を終了いたします。
4. お客さまおよびお客さまの主要株主、役員、関連会社が、反社会的勢力（暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、その他これらに準ずる者）に該当することが判明した場合は、公庫は本支援を終了いたします。

４　本支援に関するお客さまの誓約事項

当社（または私。以下同じ。）および当社の主要株主、役員、関連会社は、反社会的勢力（暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、その他これらに準ずる者。以下同じ。）に該当せず、かつ、将来においても該当しないことを誓約します。これに違反したときは、本支援を終了されても異議を申し出ず、公庫に対して損害賠償その他の請求を一切行いません。また、当社が反社会的勢力に該当したことにより、公庫に損害を与えたときは、その損害を賠償します。

（04.04）

【記入年月日：　　　年　　　月　　　日】

５　事業の譲受に関する登録情報

　　事業の譲渡を希望している方に提供しますので、個社・個人が特定されない範囲でご記入ください。

（１）お客さまのプロフィール

|  |  |
| --- | --- |
| 地域（住所） | （　　　　　　）都道府県　（　　　　　　　　　）市区郡 |
| 組織形態 | [ ]  | 個人 | [ ]  | 法人 |  |
| 年齢・性別 | 歳 | [ ]  | 男 | [ ]  | 女 |
| 主な略歴 | 時期 | 業種、具体的な事業内容（役職、担当業務、身につけた技能等）※個社・個人が特定されない範囲でご記入ください。 |
| 年　月～　年　月 |  |
| 年　月～　年　月 |  |
| 年　月～　年　月 |  |
| 年　月～　年　月 |  |
| 年　月～現在 |  |
| 取得資格 | [ ]  | 無 | [ ]  | 有（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

（２）相手方に関する希望

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 希望地域 | [ ]  | 全国 |
| [ ]  | 特定地を希望（都道府県まで） | （　　　）都道府県　 |
| [ ]  | 特定地を希望（市区郡まで） | （　　　）都道府県　（　　　　　）市区郡 |
| 希望組織形態 | [ ]  | 個人企業 | [ ]  | 法人 | [ ]  | 特になし |
| 希望売上高※複数選択可 | [ ]  | 1千万円未満 | [ ]  | 1千万～2千万円未満 | [ ]  | 2千万～3千万円未満 |
| [ ]  | 3千万～5千万円未満 | [ ]  | 5千万～1億円未満 | [ ]  | 1億～3億円未満 |
| [ ]  | 3億～5億円未満 | [ ]  | 5億～10億円未満 | [ ]  | 10億円以上 |
| 利益に関する希望 | [ ]  | 黒字企業のみ | [ ]  | 赤字企業も事業内容等しだいで検討可 |
| 希望従業員数※複数選択可 | [ ]  | 0人も検討可 | [ ]  | 1人～2人 | [ ]  | 3人～4人 |
| [ ]  | 5人～9人 | [ ]  | 10人～19人 | [ ]  | 20人以上 |
| その他希望条件 |  |

【記入年月日：　　　年　　月　　日】

**継ぐスタ計画書**

※　本計画書の項目を満たすものであれば、お客さまご自身が作成された書類に代えていただいても結構です。（継ぐスタとは、「事業を受け継いでスタートする」という創業形態の公庫による呼称です。）

１　経営者を志す理由、きっかけ、創業に向けた準備状況

|  |
| --- |
|  |

２　経営者としての方針

|  |
| --- |
| ※継ぐスタに関する考え方、引き継ぐ顧客（取引先）や従業員に関すること、経営で大切にしたいこと等 |

３　経営に活用できるご自身の知識・技能・人脈等

|  |
| --- |
|  |

４　譲受を希望する業種、事業内容等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 第一希望 | 第二希望 |
| 業種・事業内容 |  |  |
| この業種を希望する理由 |  | 【経験、知識等】[ ] 同業、関連業界に勤務経験あり[ ] 勤務経験はないが知識あり[ ] 勤務経験、知識なし　[ ] その他 |  | 【経験、知識等】[ ] 同業、関連業界に勤務経験あり[ ] 勤務経験はないが知識あり[ ] 勤務経験、知識なし　[ ] その他 |
| この業種を譲り受けるために準備していること。 |  |  |
| 掲載ID（※） |  |  |

（※）公庫HPの探すページに掲載している企業の紹介を希望される場合は、ご記入ください。